

# インドにおける政治的腐敗について (IV)

おお      うち      みのる  
大      内      穂

## I はじめに

1. サンターナム委員会報告
2. 公務員による腐敗のケース
3. 政治的腐敗の概念
4. 腐敗にたいする民衆の意識
5. 法律規定の不適用
6. 政治的腐敗の類型

## II インドにおける政治的腐敗

----- 若干のケース・スタディ -----

1. セラジュディン事件
2. オリッサの腐敗
3. ムドガル事件
4. ムンドラ事件
5. カイロン事件
6. カンティ・ラール・デサイ事件
7. その他のケース

(以上、第9巻第4号)

(以上、第12巻第6号)

## III インド的政治腐敗の現代的意義

----- 腐敗の類型とメカニズム -----

1. ケースにみるインド的政治腐敗の特徴
  - (1) 政治腐敗の現象形態にみる特徴
  - (2) 腐敗の取り上げられ方の特徴
  - (3) 腐敗の処理のされ方の特徴
2. 現代社会におけるインド的腐敗の位置づけ(I)
  - (1) 先進資本主義的腐敗の形態とメカニズム
  - (2) 社会主義型腐敗の形態とメカニズム

(以上、第12巻第10号)

3. 現代社会におけるインド的腐敗の位置づけ(II)

----- 現代後進国型腐敗の形態とメカニズム  
との関連において -----

- (1) はじめに
- (2) 統治機構における植民地遺制と腐敗
- (3) 経済構造と腐敗
- (4) 外国援助と腐敗

- (5) 政治文化と腐敗

- (6) 後進国型腐敗類型におけるインド的腐敗の位置づけ

4. インドにおける政治腐敗の将来

- (1) 「新しい型」の政治腐敗の基盤
- (2) 反腐敗の試行

(以上本号)

## 3. 現代社会におけるインド的腐敗の

位置づけ(II)-----現代後進国型腐敗の

形態とメカニズムとの関連において -----

- (1) はじめに

本節で現代後進国というのは主としてアジア諸国を対象とするが、第2次世界大戦後に法的に主権を確立したこれら後進諸国における腐敗の形態およびその基盤の特殊性は、世界史的条件にもとづくところが大きい。日本およびヨーロッパ帝国主義諸国による植民地的あるいは半植民地的支配を脱した時点における国際的および国内的条件、なかんずく新興国の政治指導層の性格、その属性としての国家の基本建設の取り組み方に関することが大きい。これら後進諸国の法的主権の獲得は、社会主義体制の確立・強化とともに、世界資本主義体制の一つの破たんの姿であったが、それゆえになおさら資本主義体制の側からの旧勢力圏維持のための妥協あるいは捲き返し、権益維持・拡大のための資本間の再調整の動きも当然にできており、それを推進するための援助・外資活動が盛んに行なわれてきた。あたかもこの影響力を打ち消すかのように社会主義諸国からの後進国援

助も行なわれている。この全過程の中で、現代後進国に、先進国にみられぬ型の腐敗が現われている。

新興国の成立と発展の時期は、大きな社会変動の時期であり、多面にわたる社会的変動が腐敗を導びく一層の刺激と機会とを与えている。すなわち、社会変動期の混乱の中で、小役人による小商品生産者からの収賄など地方レベルでの規模の小さい汚職から、独立後旧宗主国から継承した帰属不確定のばくだいな資産を、新指導層が民衆の政治関心と監視の高まらないうちにポーカバレル化（豚のつかみどり）するもの、さらに、ばくだいな国家の開発資金を投下する過程における高級官僚・政治家・大企業者間のゆ着による国家的レベルでの大規模な政治腐敗、それに加えて外国援助・外資活動と結びついた国際レベルの共犯による腐敗まで、後進国全体としてみれば、そこに多様な形態の腐敗がみられる。

それらの中でインドの政治腐敗は類型的にどういう位置づけが可能であろうか。

同じく後進国といっても、その国の政治権力の性格（政治組織、腐敗に対する法制をも含む）、経済構造、政治文化などのちがいにより、また同じ国でも時期的差により、多様な腐敗の類型の中の特定のものだけが、主要な形態として現われている。

以上の諸要素の中で最も基本的なものは、政治権力の性格および経済的基盤の問題である。

インドにおける腐敗類型およびその発生を支える基盤を明らかにし、その特色を浮きぼりにするためには、先進資本主義国、社会主義国の腐敗についてしたと同様に、他の後進国の腐敗の場合との比較検討が是非とも必要である。しかしながら資料の関係ですべての後進国との比較は困難で

ある。

そこで以下には、腐敗関係の資料が他と較べてはるかに整備しており、後進国型腐敗の典型的なケースがみられる国としてインドネシアを代表的な例にとり、インドにおける腐敗の類型とメカニズムの特徴を位置づける一指標としたい。

## (2) 統治機構における植民地遺制と腐敗

旧植民地国は、直接統治あるいは間接統治の方法を問わず、植民地の人的・物的資源の収奪と本国の商品および資本のための市場確保を窮極の目的にしていた以上、その目的に合致するように統治機構を設置した。本国の法制の導入とその実施面、教育制度の導入の仕方についても同様のことがいえる。これが、今日の後進諸国における腐敗の現われ方に与えた影響は大きい。

一つの例として、インドネシアの統治機構をとってみよう。オランダ支配下に、その本国の法制が部分的にもちこまれたが、法による支配は、植民者の権益保護と徴税目的に合致する限りにおいて実現をみた。インドネシアの大部分が封建的スルタン勢力の間接支配下におかれ、前近代的慣習法が支配したから、旧態依然の習俗が残存し続けた<sup>(注1)</sup>。植民地政府の県、郡など地方レベルの責任者は、オランダに協力的な土侯・貴族の子弟（を現住民首長学校で教育して）から採用した。中央のオランダ政庁の中堅幹部クラスはインドオとよばれるオランダ人とインドネシア人の混血者層から採用した。このようにオランダが導入した官吏登用制は、世襲制的かつコミューナリティな性格が強かったが、このことは大衆の政治的無関心の維持に貢献した。インドネシアが独立した時、支配の末端を支えてきたこれらの層の大部分は追放されたが、新しい権力の担い手層に、近代的官僚機構運営の技術的または基礎的実務の経験者はほとんど

皆無であったといわれる。このため種々の混乱が起り、官僚機構運営の非能率、公職意識や規律の欠如が今日までも尾をひいているといわれる。これが腐敗発生の一つの温床になっている。

これに対して、インドでは独立に至るまでに相当数の者が直接イギリス植民地政庁の行政に参加し、独立後も多くがその職にとどまったから近代の行政手続きの経験の継承がなされた。裁判所、議会の運営についても同様であった。しかし、運営の非能率、公職意識や規律の欠如に由来する腐敗が全くないわけでないことは、これまですでにみた通りである。

### (3) 経済構造と腐敗

就業構造、経済状態、開発の基本路線、とりわけ外国資本を含む開発資金の運用に関連した腐敗の多いことが後進国に共通する一つの特色になっている。

植民地支配下の収奪の結果、今日においても第一次産業を除いて産業全般の発展は余りみられない。工業が吸収しうる労働力は非常に限られていて人口の8割が農村に居住していることから、農村内における就業機会獲得競争がとくに激しく、そこに腐敗をおこしやすい条件をつくっている。独立後、多くの国がいわゆる国家資本主義的政策を採用し、国営企業を創設したが、生産面と同様に雇用の面であげている成果は決してかんばしくない。

(イ) インドネシアでは、産業の発展はインドよりはるかに遅れているので、雇用機会が相対的にも絶対的にも少なく、このため軍隊および官僚機構に必要以上の人員が殺到している。インドの官僚機構には、定員制が行なわれているが、インドネシアではそれが実施されず<sup>(注2)</sup>、いわばインドネシア型社会福祉および統制に傾斜した政策が一

貫して続けられていく過程で、オランダ統治下の5倍にも人員が増加した。実際には、その4分の1で十分であるといわれる。しかも、官吏の給与は低く抑えられている。このことがインドネシアにおける中・下級レベルの官吏の小規模な腐敗の一つの重要な基盤になっている。さらに、インドネシアの経済状態が一層、小規模な腐敗の発生に拍車をかけている。たとえば、ジャカルタにおける生計費指数は1957年3月～58年2月を100とすると、1967年の同期には56万7088と約5670倍の上昇をみているが、これに対する官吏の給与改訂は、全く実情に合わないわずかのものではあった<sup>(注3)</sup>。このようなインフレーションの急速な進行とあいまって、あらゆるレベルの官吏、とくに各種の認・許可権を握る官吏による汚職が、一種の家計維持的技術として日常化し定着化してくる必然性があると考えられる。インドにおいてもインフレーションの進行が中・下級官吏の生活を脅かしている点は同様であるが、腐敗を家計維持的技術化するほど急激にはではない。

軍部についても同様のことがいえる、1958年以降、国営企業の責任者に天下りした若干の将軍がその企業の財産をすっかり食いつぶし破産へ導いたり、海軍が軍艦を利用して密輸貿易に従事したり<sup>(注4)</sup>、また各軍団長(一つの王国の王のような存在)が部下を養い続けるために組織を動員して資金集めを行ない<sup>(注5)</sup>、また官僚機構の末端を握った軍人がそのポストを役得の手段として濫用し<sup>(注6)</sup>、さらに兵隊がその銃を犯罪目的に売却または貸し出して貸借料をとるといったケース<sup>(注7)</sup>さえ伝えられている。議会民主制の下で文民支配(Civilian Control)に成功してきたインドではこれまで軍部による上述のような腐敗は起こるべくもなかった。

次に、就業構造の上で最大のシェアをもつ農業

に関連した腐敗をみると、その規模は一般に小さい。たとえば農業担当官が賄賂をとり、肥料、農薬などを特定農民に優先的に回し、融資についての便宜を与えるといったケースである。これは物資の稀少時にはどこでも共通にみられる腐敗類型でインドにも多い。

(ロ) 開発資金の運用と関係した規模の大きな腐敗もみられる。たとえば、ビマス計画<sup>(注8)</sup>の最高責任機関 (BULOG) が外貨を使用して外国商社から肥料・農薬などをパッケージとして購入する際に、なれあいでの商品の価格をつり上げてビマス計画資金を横領し、さらに、外国商社間の競争につけこんで賄賂を受け取るなどの事態が起こっている。また国家森林公社 (Perhutani) の汚職も問題になった<sup>(注9)</sup>。さらに1970年6月8日国営石油企業 (Pertamina. 68年7月に原油採掘、精製、輸出をするブルミナと国内石油販売をするブルタミンが合併してできた) の総裁 Ibnu Stowo 陸軍中將の脱税、横領、汚職 (とくに外国石油資本および国軍に対する関係で) が、国会の鉱業・農業委員会ならびに政府の財務諮問機関で追及された。

開発資金の運用に関連した腐敗は、インドでもビジュ・パトナイクの事件などこれと類似の類型のものが50年代後半以降にでてきたことは先にみた通りである。

(ハ) 次に、外国資本・政治家・高級官僚の関係の中で生まれる腐敗をみてみよう。

インドネシア社会の中で逐次圧迫を受けながらも総人口の3%たらずを占める華僑が、インドネシア経済の70% (貿易の80%, 地方流通経済の90%) を支配していると言われる。スカルノ体制下の腐敗は、商業流通機構を握る華僑による商業活動の維持拡大・身の安全をねらった政治献金・贈賄が腐敗の一つの重要な型をなしていた。それに加

えて各国の外国援助 (1966年6月末の対外債務残高、約21億ドル)、日本の賠償にかかわる腐敗がもう一つの重要な腐敗の型をなしていた。現スハルト体制下においては、次第にインフレの圧力が弱まるとともに中・下層官吏による生計維持的腐敗は減少傾向にあるといわれる。他方、巨大な外国援助資金の流入・外資活動の活発化と利権獲得競争の激化とあいまって、政府高官・大統領私設特別補佐官、軍首脳、中央銀行幹部、それに先述の BULOG, Pertamina, プルディカリ貿易公社、内・外の商社などが関係した国際的あるいは国家レベルにおける規模の大きい腐敗が増大する傾向にある。これはインドにおいても、外資が大量に流入してくる50年末期以降腐敗の類型に新しいものが加わっているのと符合している。

(ニ) もっともこうした腐敗の増大傾向に対する批判勢力 (とくに学生組織) も一方においては強まり、スハルト大統領は、1970年にはいつてから、汚職撲滅諮問委員会 (通称、四人委員会) を設置し、またザル法といわれたこれまでの汚職関係法 (60年第24号) を改正する新法案を起草した<sup>(注10)</sup>。また、国営石油企業 Pertamina 管理法制定のための委員会を同年8月に設置し、同委員会に法案を作成させている。さらに、同年8月、スハルト大統領は、閣僚全員を含むF級以上の政府高官および准将以上のすべての軍将校に対して、私有財産申告を指令した。

同大統領によれば、「汚職に対し、68年汚職撲滅班 (TPK) を設け検事総長に権限を付与し、また66年来TP4なる汚職事件解決班を設けた。69年に114件の汚職を摘発、うち90件に判決を下し、このほか33件が審理中である。また、29件の密輸事件を摘発した。70年は7月19日までに45件の汚職に判決を下した。このほか、官位剥奪、左遷などに

よる行政処分も多数あり、たとえば、関税・消費税局 138人、税務局 118人、国営銀行250人などがある。……」と言う<sup>(注11)</sup>。これら措置の実際の腐敗撲滅効果は、将来をみない限り何ともいえないが、腐敗発生メカニズムを考えると、余り期待はできそうにない。ただし、以上からみる限り、スハルト体制下においてインドネシアにおける腐敗の存在形態に大きな変化が起こりつつあるようにみえる<sup>(注12)</sup>。同様のインドにおける反腐敗のとりくみについては本稿の末節に詳述する。

#### (4) 外国援助と腐敗

ここでわれわれはあらためて、後進国における腐敗の形態と、メカニズムの特殊性を形成する要素、すなわち、外国援助・外資活動について検討しておこう。

(イ) 独立後の国家建設過程に外国資本をうけられるか否かという点の決定は、政治権力の階級性格に左右されることが大きい。

独立とともに政治権力が人民の手に握られた朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム民主共和国などでは、旧植民地支配者の利権を廃絶し基本的生産手段の社会的所有の確立が国家建設の基本路線としてとられるので、政治指導層が国の内・外の資本と結託して政治資金などの賄賂をうけその企業の存続・助成をはかるといことはまずありえない。社会主義建設にたいする大衆の政治的意識が高揚している時期にはなおさら、反腐敗への大衆の監視はきびしい。にもかかわらず、過渡的時期には、先にみた(Ⅲ-2-(2))社会主義の発展を阻害する腐敗の潜入が全くないとはいえないであろう。

これに対して、国家権力が民族ブルジョアジー、プチ・ブルジョアジーなどの連合勢力の手中にある国では、独立後の経済基盤の改革も資本主義世

界体制のわく組の内部で行なわれる。したがって外国および国内の資本に対して、基本的にそれが生産の増大および政治資金源として貢献する限り、つまり、政治権力の維持にとって都合のよい限りは、権力はそれを積極的にうけいれ、保護・育成する。その過程で必然的に、企業による政治献金とこれに対する政治権力による利権供与という関係での腐敗が発生しやすい。

(ロ) 外国援助をめぐる腐敗には、しばしば、援助国と被援助国の政治家、官僚、あるいは軍人、関連業者、またときには職業的コンタクトメン<sup>(注13)</sup>が関係し、その間の国際的レベルの共犯関係が存在している。

そこで視点をかえて、援助国の側から腐敗のメカニズムをみればどうなるであろうか。

ミュルダールは、アメリカのラオス、南ベトナム、フィリピン向けの供与援助が大規模な腐敗で消失してしまった事実を引用するとともに、アジアにおける腐敗の推進者としての役割を果たしている西欧および日本の企業に対しても警告を発している<sup>(注14)</sup>。日本がからんだものだけでも、インドネシア賠償事件(59年)、韓国のサッカリン密輸事件(65年)、バナナ汚職(66年)と台湾高雄青果合作社の大規模なバナナ・スキヤンダル(69年)、台湾の曾文溪ダム建設工事請負業者選定をめぐる腐敗<sup>(注15)</sup>など多数ある。

日本の援助について長洲一二氏は次のように指摘している。「協力や援助というきれいなことばとはうらはらに、無償贈与までふくめて、すべてが国内大企業の商品販路、資源開発とつながっており、各国別の××ロビーが政・財界に形成されている……経済協力は、代表的な産・政・官コンプレックスの政商的分野とよべるだろう。この点でそれは防衛費と似ている」<sup>(注16)</sup>と。

援助にともなう腐敗のケースを検討していくと、上の長洲氏の指摘がかなりの的を射たものであることがわかる。

後進国に対する外国援助（とくにひもつきの商品援助の場合など）は、一つには、援助国自体の内部で、二つには被援助国である後進国内部で腐敗の発生を導くことがしばしばある。ともに援助問題関係当事者間の共謀により援助国国民の血税を食い荒らし、被援助国大衆のうべかりし利益を横領する結果になりがちなのである。

より敷衍すると、まず、援助国政府が援助物資を買い上げる段階で、必ずしも厳正な競争入札が行なわれていない。ここで、援助国側政府と特定業者のゆ着による腐敗が発生する余地が生ずる。次に、援助国政府が、それらの商品を「くれてやる」際に、相手の被援助国にその商品の価格についても、商品自体についても、取捨選択の余地を与えない独占者の立場にあるから、当然そこには通常の貿易の際に要請される合理的判断がしゃだんされ易い。私企業が通常の競争下でとても売り込めないような条件で、国家を媒介として商品を被援助国に輸出し、あるいは契約を被援助国と締結する。国が媒介となっており、支払いは、国民の血税で確実になされ、損失もカバーされるからそこには歯止めがない。したがって、援助の使い方が無責任になりがちであり、被援助国でも同様になるう。

被援助国側の政治家・官僚が、援助国側に依頼して恣意的に割高な価格で購入した架空契約書を作らせて、その差額をコミッションとしてとる、あるいは本人と援助国側政治家・担当官僚との間で山わけすることが広く行なわれているといわれる。韓国の「東亜日報」によると、65年の日韓条約成立後、「請求権資金」をつかって尿素肥料工

場プラントの輸出が行なわれたが、このプラント建設費を実際のものより約1000万ドルうわ乗せし、このうわ乗せ分を日韓両国政治家がポケットに入れたといわれる。先の曾文溪ダム建設請負業者選定にあたって、日本の台湾ロビーといわれるある著名な政治家が工事見積り額をうわ乗せさせるとともに、かれおよびかれの所属政党へ大口の政治献金をしてきたその企業に、入札の決定をさせるため両国政界を往来し政治的圧力をかけたといわれる。

このようにみてくると、援助国と被援助国との間には、商品援助と、プロジェクト援助とをとわず、価格が経済外的要因できめられやすい関係がづれに存在するのである。

つまり競争原理である経済合理性、すなわち価格法則の貫徹がしゃだんされたところでは、経済外的な力が働く。国家を媒介にして私企業が不当な国際市場獲得に従事する結果、当事者間に特別の利害関係が生じ、そこには、不当な報酬が支払われることになる。リベートが払われ、政治献金が行なわれる。しかもその財源は、援助国国民の血税であり、同時に、被援助国国民のうべかりし利益からであった。それらの私物化が行なわれるのである。また援助は、この過程において、受入れ側の国の当該官僚に買弁化への誘因を与えつつあるのである<sup>(註17)</sup>。

(4) 問題は経済的側面に限られない。援助が一面において政治的腐敗を促進しやすい点にも注目すべきであろう。これまでの国際的な経験で明らかのように、援助はきわめて政治的性格を強くもつものである。

援助国（援助国集団または援助のための国際機関を含む）は、しばしば、被援助国の国家権力が民意を実質上代表しようといまいと、また腐敗し

きつていようといまいと、援助国側の体制に順応する限り見境もなく、その権力へのテコ入れ的援助（経済的・軍事的）を行なっているのが現状である（古くは、李承晩政権、ゴ・ジン・ジェム政権、現パン・チュウ政権へのアメリカの援助などが典型）。この援助は、被援助国国民の福祉になるどころか、国民大衆を抑圧する反動的政権を強め、これまでの腐敗勢力を一層腐敗させる効果をもち、ひいては、国民大衆をしゃにむに援助国側体制にひきずりこみ、場合によっては生命をも奪いかねないものである。

以上のように「援助」は、理論的にも実際の効果の面でも援助国・被援助国双方に腐敗を導きだしやすく、またそれを促進しやすい点に十分留意する必要がある。そこで、後進国における腐敗の特殊性を生み出すものとして、外資活動・外国援助と関係した腐敗の類型を別個にたてておく必要がある。

#### (5) 政治文化と腐敗

(イ) 最後に、現代後進国の腐敗を支える基盤としての広義の政治文化の検討が必要である。

植民地統治者が、統治以前からあった前近代的社会構造・習俗を、恣意的に分割統治に利用し温存してきたが、独立後も宗教、カースト、言語、地域、人種などを基礎とする対立が社会分断要因として尾をひいている。したがって同一の血縁・地縁共同体内での相互扶助や「身内」だけへの忠誠心が残るかわりに、統一した国家の公僕としての意識がなかなか育ちにくい条件が歴史的に存在するのである。

独立した後進国の多くが近代的統治機構を設置しても、その運営する人間がいぜんとして地縁的・血縁的な古い共同体意識に規制されている場合には、機構そのものが予定しているチェック機能

が正常に働きにくいし、結局、近代的統治機構をテコとした私的利益の増進がはかられやすい。

また、植民地支配官僚がもっていた民衆べっ視の意識や、権威主義的・秘密主義的態度、これに対する民衆の側からの官吏への無批判的従属の態度が、独立後もある程度受け継がれ、これも官吏、政治家などの腐敗を助長する土壌となっている。ばくだいな開発資金の配分など重要な決定権限をもつ者が公僕意識を欠く場合には、つねに大規模でかつ組織的な腐敗を発生させる危険がある（その際の官僚は、血縁的・地縁的共同体利益の代弁者であると同時に、国家権力の手足であり、ときには、外国資本のための買弁官僚でさえありうる）。

「身内者」に対する忠誠心が、公僕としての公正な大衆奉仕の精神より優先する社会では、賄賂の供与による擬制的「身内」作りの試みもみられる。たとえば、多民族国家における少数民族である華僑が、その商業活動・産業活動を維持・拡大するために、政治家・高級官僚に常時、賄賂を贈っている例がインドネシア、タイ、マレーシアにもみられると言われる。セーガルによれば、インドでは、互いに利害関係のある当事者同士が、相互に招待しあい、姻戚関係を結び、扶け合って「新カースト」を作りつつあると述べているが、これも「身内」作りの一種であろう。

欧米の学者が、後進国に「身うちびいき」(nepotism)あるいは「特定人愛顧」(favouritism)という形での腐敗が、広く行なわれていると批判するとき、それらが今日の姿で存在するのは、植民地遺制としてであることを都合よく忘れてしまっている。それとともに、植民地以前から、および今日に至るまでも、身内びいきおよび特定人愛顧が、後進国社会の中で一定の「合理性」をもって存続してきた面も見落すことができない。それは、国

民的統一をさまたげられ、生産の発展も低い段階で、しかも外敵の侵入、凶作、伝染病などの災害に見舞われつねに生活そのものが不安定な基礎の上にたっていたから、一層運命共同体的な結束と「身内びいき」を含む相互扶助が、必要とされたのである。血縁、カースト、宗教、住居地などを共通にする最も信頼のおける社会集団による私的安全保障機能が維持されたのである。今日においても、雇用機会に乏しく、インフレーションなどによる直接的な生活への脅威、コミユナルな対立のひんぱつする状況下で、なおその原理の相対的合理性は失われていないのである。将来、それが公的な社会保障におきかえられ、大衆の生活が一層安定してくるにしたがい、この種の腐敗は、相対的に減少し、メリットシステムが定着してくるであろう。

(四) もう一つ注意されなければならない点は、後進国での腐敗に関する近代的社會規範の導入と定着化の問題である。人々の意識の中に、ある種の腐敗が罪として意識されているか否かの問題である。今日の後進国が植民地統治をうける以前の社會規範の中に、今日、資本主義社會で通常用いられている「腐敗」の觀念がそのままの姿では存在していなかったことである。今日、われわれが通常用いる腐敗の觀念は、ヨーロッパの産業資本主義社會成立期にその必要に応じて生まれたものである<sup>(註18)</sup>。これが法制的継受の形で植民地社會にもちこまれたあとでその定着について次のような二つの問題をもった。

第1は、原住民にとってこれまで日常行為としてとがめられることのなかった貢物や贈答行為、その他の精神的・物的利益の一定の追求法が、全く新たに「腐敗」として批判をうけることになったのである。そこで原住民社會の対応としては、

その社會の必要に合致する限りはこのヨーロッパ產社會規範をうけいれ、定着させていったが、反面、その社會に独自の必要から生まれている他の規範、たとえば共同体的相互秩序規範と競合・矛盾する部分は都合よく無視していった(もっとも、植民地支配者側も、民政上の考慮から現地の慣行を尊重するという形をとるものが多かった)。この限りにおいてヨーロッパ產の反腐敗規範は、いわゆる生きた法にはなりえなかった。今日においても、身内びいき、特定人愛顧の慣行が後進國社會でさして罪とは意識されずに残ってきた背景の一つであると思われる。

さらに補足すれば、継受法としてのヨーロッパ的腐敗規範を進歩的なものとして意識の中にうけいれた原住民公権力行使者は、かれの所属する社會では「美德」とさえされた一種の腐敗に対処する際に、二重の倫理の板ばさみにあつて苦しむ問題を、コーリン・レイズ<sup>(註19)</sup>、O・P・ドゥイヴェディ<sup>(註20)</sup>らは指摘している。

第2は、ヨーロッパの法制を導入した植民地統治者たちが、法の精神とは別個に、恣意的に法を運用していたこととその影響の問題である。徴税、警察行政の末端をになわされた原住民の下級官吏に対しては、法規範の遵守を強制したが、植民地統治者自身は、自らは必ずしもそれを遵守せず、自由に原住民たちから賄賂を取り立てていた記録を散見するのである<sup>(註21)</sup>。こうした事実上の腐敗の自由、したがってばくだいな資産蓄積の可能性が、かれらを本國から遠く離れた植民地に赴かせる重要な要因の一つになっていたと考えられる。植民地統治者にならい、原住民官吏の間にも相当の腐敗が多かったことは断片的な資料の中からもうかがえる<sup>(註22)</sup>。独立後、新しい支配者になった後進國官僚の中に、こうした植民地遺制をそのま



ま継受している者もなくはない点については、先に指摘した通りである。実際に、インドでは、ちょうどイギリス支配下でそうであったように、独立後の新しい支配者である中央政界の指導層に対して、刑法の腐敗に関する規定の適用がなされたことはほとんどない。これなども腐敗観念の後進国における定着度合いを示す一つの指標であろう。

(v) 以上は、後進国における政治文化の中で外来の近代的腐敗観念の定着にたいする消極的側面を指摘したが、政治文化そのものも社会変動の衝撃の中で変化しつつあるのである。後進諸国に対する資本主義的諸関係の浸透とともに、起こりつつある「資本主義的価値目標への心理的からみつき」の側面も見逃がせない。

新しい物質的刺激が、デモンストレーション効果を増幅させながら後進国社会を押し流しつつある。社会的地位の高い者は高いなりに、低い者は低いなりにそのステータスの向上・維持に努め、蓄財法の多元化現象が起こっている。金銭や物質的追求の中に腐敗へ導く土壌が醸成されつつある。また、人もやるから「やらねば損だ」との相乗効果を生み、またそうした腐敗を一つの生活向上への必要手段とわりきり、あるいは、経済発展への潤滑油であるとその合理化を試みる学説も現われている(注23)。

一方、これとは全く逆に社会体制の危機意識から、あるいは社会主義国における反腐敗運動(なかならず中華人民共和国における三反五反運動、下放運動、文化大革命の精神)にインスピレーションをうけて、腐敗を真向から批判する政治文化も生まれつつあり、後進国の政治文化は、腐敗に対しても流動的であるといわざるをえない。

(6) 後進国型腐敗類型におけるインド的腐敗の位置づけ

インドネシアを中心としたこれまでの検討を基礎に、I—6に紹介したブライスや岡倉の腐敗の類型化を後進諸国の実情に照らして再構成し、インドにおける腐敗を類型的に位置づけよう。

まず、後進国における腐敗は以下の三つの類型への分類が可能である。

第1の類型は、行政的腐敗型(汚職型)である。中・下級官吏、軍人などによる比較的単純で規模の小さい公物の横領および、小商品生産者、商人、一般私人からの収賄、第三者供賄を通ずる利権の供与(認・許可、証明、発注、事務処理の迅速化、就職の口きき、違反の見逃がしなど)である。

第2の類型は、小規模の政治腐敗型(官僚主導下の小疑獄型)である。

国家資本の活動——とくに開発資金や政府関連金融および国有財産の使用・処分をめくり、さらに、経済統制下における認・許可の裁可をめくり、特定の政治家・高級官僚あるいは軍首脳部が、その権限を自己または特定集団・企業などのために行使することにより生ずる腐敗である。

インドネシアでは軍首脳主導型であり、インドでは高級官僚主導型である。

第3の類型は、外資型腐敗である。

外国の経済・軍事援助、外国民間資本の活動と結びついた政治家・官僚・軍部・政商などが、輸入品あるいはプロジェクト価格を外国側のパートナーと共謀の上、割高につけて、その差額を山わけし、ときに、それを国外の銀行に預金したり政治資金に流用するやり方にみられる腐敗の型である。

以上の三つの類型の中で第1、第2は後進国だけでなく先進資本主義国にも程度の差はあれ共通にみられる。これに対し、第3の類型こそ、外国援助・外資活動が国内投資の内で決定的比重をも

つインドネシアのような諸国に多くみられるというだけでなく、まさに典型的に現代後進国の置かれた世界史的条件を反映した腐敗の特徴を示すものである。

独立後のインドで腐敗として取り上げられたケースの中で、数の上では第1と第2の種類のものが多く、第3の種類のものはほとんど表面に現われていない。これと対比的にインドネシアでは、第1と第3の類型が重要な位置を占めているが、第2の類型はまだ比較的少ない。

次に、上の類型にあわせて時期的な変化をインドの場合についてみると次のようになる。まず第1の種類のものは独立後ほぼ一貫して存在しており、件数も一番多い。1960年から66年までのインド政府内務省中央調査局の限られた統計だけでも、一貫して上昇傾向にあり、とくに1962年から64年にかけて、調査を受けたケースの数は急上昇している<sup>(注24)</sup>。これはこの期間におけるインド社会全般の実質生活水準の低下、および独立後も簡単には払拭できずに根強く残った旧習俗と関係がある。

第2の種類の腐敗は、ほとんど1956年以降に集中しており、事件化したものだけに限れば、大体において65年頃までに一度山をこえて、再び67年の第4次総選挙以降に現われている。ただしムドガル事件だけは、例外的に独立直後(1950年4月～51年6月)に現われている。

第3の種類のものはすでに50年代末期頃から存在するが、実際に事件として取り上げられたのは、第4次総選挙(1967年)以後であり、しかも筆者の知る限りでは2～3のケースにすぎない<sup>(注25)</sup>。

さらに、後進国型腐敗の中に占めるインドの位置のユニークさはただそれだけにとどまらない。

以上の三つの腐敗類型のいずれかに後進国の腐

敗はすべて分類可能であった。しかし1950年代末期頃からこの3類型ではカバーできない質と規模を備えた政治腐敗がインドに現われるようになってきた。それはすでにムンドラ事件の検討の際にもふれたように、政治献金を媒介にして政党(政治家)、高級官僚、その監督下の公団・公社、それに大財閥が結びつき、政府による認・許可権の行使、免税、財政投資、公社による投融資という一見、形式的合法性を保ちつつ、実質的には他と差別的に特定の大財閥系企業に利益を誘導する型の、組織的な体制内にビルト・インされた腐敗である。この新しい腐敗の類型は、後進国型腐敗の三つの類型を超えて、むしろ先進資本主義型腐敗の類型に非常に近いものである。この第4の種類の腐敗の存在は、後進諸国の中におけるインドの特殊な地位を浮き彫りにしている。インドネシアにはこの型はまだ現われるに至っていない。この現象はまた、インド経済の現発展段階および政治権力の性格を示唆するものである。

この新しい型の腐敗については、これまでのケース・スタディおよび理論がカバーできなかったので、次に章をあらためてそれを生むに至った基盤を検討しなければならない。

(注1) Alisjahbana, S. Takdir, *Indonesia: Social and Cultural Revolution*, Kuala Lumpur, Oxford Univ. Press, 1966, Chapter 7. Confusion in Legal Thinking, pp.70～77 をみよ。

(注2) 定員法制定の試みはこれまで何度かなされたが、いずれも失敗している。官庁機構が失業者吸収装置化している一面を示している。

(注3) インドネシアにおけるインフレーションの進行速度は1968年第4四半期以降から年間伸び率85.1%台まで低下したとはいうものの、インフレが大衆の生活を脅かしていることは否定できない。これはジャカルタにおける生計費指数の伸びを統計でみると、よく理解できる。勤労者の給与は、この統計のカバーする期間中、公務員に対しては1961年の特別法(PGPN-

1961, *Salary Regulation for Government Personnel*)で前年比25%の賃上げが認められた。1963年8月には、同年5月にさかのぼって公務員の月給を100%引き上げた。その後、1966年1月には対前月比5倍に、66年7月には対前月比3倍に、67年1月には対前月比2倍に、67年4月には対前月比1倍半に給与の引き上げおよび1人月8kgの米の現物支給を行なっているが、インフレの進行速度にははるかに及ばない。その差は1968年第4四半期に至るまで絶望的に拡大する一方であったのである。これに対し、インドにおける18主要都市の勤労者階級の一般消費者価格指数の変動をみると、1960年を100として、漸次上昇していき、1961年に126、1962年に130、1968年に215と伸びている。これを食費の伸びでみると、同じく1960年を100として、1968年には228と上昇傾向をたどるが、インドネシアと較べてその伸び率ははるかに小さい。詳細は次の資料を参考にされたい。

三平則夫「経済発展と金融機構」(未刊)。Statistics and Surveys Division, Planning Commission, Govt. of India, *Basic Statistics Relating to the Indian Economy*, Dec. 1969, pp. 22~23.

(注4) 1970年5月13日のインドネシア国会の本会議において、「多数の国軍高官が関係したといわれるイスラエルおよびビアフラへの兵器密輸出事件」が追求された(東南アジア調査会編『東南アジア要覧』1971年版 8(章)の46ページ)。

(注5) たとえば軍団長らが流通機構を握る華商と組んで密輸に従事するなどのケース。56/57年頃までとくにこの種類のものが多かったといわれる。

(注6) 治安維持に名をかりて末端で非合法の通行税を徴収するなど。

(注7) *The Asia Magazine*, TAM (February, 1969), p. 13.

(注8) BIMAS 食糧自給集団指導のこと、ここでは68年5月から70年乾期作までの、スイスのCIBA社、イタリアのCOOPA、西独のHOECHST、AHT、日本の3社が参加したビマス・ゴトン・ロコンを指す。1970年6月12日のAP電曰、警察当局がビマス計画関係者60人を同計画資金のうち、4億5000万ルピアを横領したという容疑で取り調べ中であること、そのうち、27万3000ドルの回収がなされたことを報じている。

(注9) 外国の契約者に不当に好い条件で建築用材の伐採権を与えて国庫に損失をもたらす、森林保存上

も悪影響を及ぼす点が問題になった。これは、スハルト大統領により1970年1月に任命された通称「四人委員会」(Komisi IV)によっても取り上げられた。

Mackie, J. A. C., "The Commission of Four Report on Corruption," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. VI, No. 3 (November 1970), p. 90.

なお, Smith, Theodore M., "Corruption, Tradition and Change," *Indonesia*, No. 11 (April 1971), Cornell Modern Indonesia Project, 1971. は大変参考になる。

(注10) その反汚職法案は、8月16日~11月4日の国会に提出されたが審議未了のまま、71年1月5日からの国会で再審議されたはずであるが、その後の成否については不明である。

(注11) スハルト大統領、70年8月16日の演説。東南アジア調査会編『東南アジア要覧』1971年版 8(章)の46~47ページによる。

(注12) インドネシア人による自国の腐敗問題を扱った文献として次のようなものがある。

Soedarso, B., *Korupsi di Indonesia*, Djakarta, Bhratara, 1969, 108 p. なお、第1次総選挙前、1953~54年頃(第1次アリ・サストロ・アミジョヨ政権下)のインドネシアの腐敗の様相を示す小説として、Lubis, Mochtar, translated by Claire Holt, *Twilight in Djakarta*, London, Hutchinson, 1963, がある。

なおこのほかに、Toer, Pramoda Ananda, *Korupsi*, Djakarta, 1967, 「腐敗」という、インドネシア語でかかれた小説がある(資料の所在については、梅沢達雄、井草邦雄の両氏から教示をえた。インドネシアにおける腐敗のメカニズムについては、安中章夫氏に教示をうけることが多かった)。

(注13) Contactmen. 財界・官界・政界などの関係当事者間にたって情報・利権などの橋わたしをする職業的口きき役。××浪人とよばれる手合いに多い。たとえばサンケイ新聞アジア取材班『日本の道・アジアの道2 燃えるインドシナ』(サンケイ新聞社 1971年) 172~177ページの実例をみよ。

(注14) Myrdal, Gunnar, *Asian Drama*, Vol. II …… , pp. 946~947.

(注15) 『朝日ジャーナル』70年7月12日号にその概要の説明がある。なお以上の日本がからんだ腐敗事件の要約は、大内健「権力腐敗の類型とそのメカニ

ム」(『朝日アジアレビュー』1970年 第3号秋季号) 41~42ページを参照されたい。

(注16) 長洲一二「進行するアジア経済安保」(『エコノミスト』1970年6月30日号)。

(注17) 援助と腐敗のメカニズムについては、古賀正則、西口章雄両氏の教示に負うところが大きい。

(注18) 近代的腐敗の概念は、産業資本にとり自由で公正な経済競争を国家に保障させる原理として生まれてきた。議会制の発展につれて、19世紀後半には選挙における公正の維持の要請(公職にある者がその地位を利用して有権者を買収したり、投票に影響を与えるのを禁ずる)に奉仕すべく観念の拡張をみた。今世紀にはいり第1次大戦後には、さらにその観念に、利益の分配における公正、すなわち大衆の福祉を守る原理が加わって今日の観念を形づくっている。

この点については、いずれ稿をあらためて詳細に論じたい。

(注19) Leys, Colin, "What is the Problem About Corruption?" *The Journal of Modern African Studies*, Vol. 3, No. 2 (1965), pp. 216, 226; Mair, Lucy, *The New Nations*, London, 1963, pp. 124~125.

(注20) Dwivedi, O. P., "Bureaucratic Corruption in Developing Countries," *Asian Survey*, Vol. VII, No. 4 (April 1967), pp. 248~249.

Dwivedi はこのジレンマが identity crisis を生むとしている。

なお, Riggs, Fred W., *Administration in Developing Countries*, Boston, 1964, p. 273.

Morris-Jones, W. H., *The Government and Politics of India*, London, 1964, pp. 61~63.

Hoselitz, Bert F., "Levels of Economic Performance and Bureaucratic Structures," in Joseph La Palombara ed., *Bureaucracy and Political Development*, Princeton, 1963, p. 190.

Bayley, David H., "The Effects of Corruption in a Developing Nation," *The Western Political Quarterly*, Vol. XIX, December, 1966, pp. 720~723 など参照のこと。

Braibanti, Ralph, "Reflections on Bureaucratic Corruption," *Public Administration*, Vol. 40, No. 4 (Winter 1962), pp. 365~366 は、この対策につき述べている。

(注21) たとえば, "Speech of the Hon. Arthur Kinnaird," as quoted in Ram Gopal's, *British Rule in India: An Assessment*, Bombay, 1963, をみよ。

(注22) *Ibid*, pp. 27, 148~149.

(注23) たとえば Myron Weiner (*London Times*, Aug. 1964) など。

(注24) Ministry of Home Affairs, Government of India, *Annual Report of the Central Bureau of Investigation 1966* (Feb. 1967), pp. 56~57; Ministry of Home Affairs, Government of India, *Report of the Committee on Prevention of Corruption*, 1964, p. 16.

なお, 大内穂「インドにおける政治腐敗について(Ⅰ)」(『アジア経済』第9巻第4号 1968年), 65~66ページ。

(注25) ダールマ・テージャ事件(後述)およびR・P・ナーヤー事件(前述)などがある。このほかに、事件として表面にはでてこなかったが、外国援助・外資活動と関連した腐敗のケースは、小規模のものを含めると、インドでも実際にはかなりあるようである。

#### 4. インドにおける政治腐敗の将来

##### (1) 「新しい型」の政治腐敗の基盤

インドにおける政治腐敗の基盤は、1950年代の後半以降変化し、とくに、1967年以降今日に至る期間に一層大きな変化をみせている。この基盤の変化を経済的・政治的・政治文化的側面からみていこう。

(イ) まず経済的基盤の変化は、1950年代末期から60年代を通しての急速な民間大資本の成長、外国資本の導入の増大、国家財政投資の拡大、軍事支出の増大にみられる。

50年代は、弱少民族資本を補強し、自立的再生産構造を早急につくるために国家が経済の主導権をとって公共部門を創設し、計画的資源活用のための経済の統制・規制策を導入した。さらに土地改革をはじめ、資本主義的發展のためのインフラストラクチャーの整備に力を入れた。これが独立時にすでに他の後進諸国に較べてはるかに成長

していた若干のインド民族資本の画期的な成長をたすける結果になり、その開花を50年代末期以降にみるようになった。50年代末期以降は、国家（官僚）主導型から次第に民間大資本主導型経済に転換する過渡期にあり、両者の相互補完発展方式が一応の定着をみるのである。58年には銀行カルテルが成立するが、これは民間資本蓄積構造の定着と財閥強化のパターンの成立を示す画期的なことであった。しかし反面、急速な資本財輸入の増大により、1956/57年には外貨危機をきたし、これが凶作などともあいまって、恒常的な外国の経済援助依存へのきっかけをつくった。外国援助額（支出純額）は、第1次計画期（1951～56年）に20億1700万ルピーであったものが、第2次計画期（1956～1961年）には142億9800万ルピーと前期の7倍に増加し、第3次計画期（1961～66年）には、285億0300万ルピーとさらに倍増した。第4次計画期（1969～74年）は、400億から630億程度の外国援助をあてにしており、インド経済の外国援助への依存度は、いっそう高まるものとみられている（注1）。とくに公共部門投資に占める外国援助依存率が、第1次5カ年計画以来、10%、24%、29%と増加傾向をたどるとともに（注2）返済期限のきた対外債務も増大していった。また外国援助の増大にともなって、政府の各種の諮問委員会および計画立案当局、公共企業経営顧問団の中にも外国民間資本の代表者たちがはいりこんだ。1960～61年度現在、インド政府商・工業省の年次業務報告によれば、同省への諮問機関のうち少なくとも34の機関が、外国資本の支配する企業あるいは協会の代表をメンバーとして加えていた（注3）。かれらはインド政界・官界の中枢部と結びつき、政策の決定から変更に至るまで強大な影響力を及ぼしている。政府の石油精製、医薬品、染料肥料工業など

に関する政策に圧力を加えて事実上変更してしまっているが（注4）、この過程における政界・官界と外国資本の代表との間の取引に疑惑がもたれている（注5）。またかれらは、政府の開発計画についての情報収集に特別有利な地位を与えられていることになる。早期の情報収集がいかに特定の企業活動に有利に作用するかは余りにも明瞭である。

外国援助と並んで、外国民間投資額が増大し、対印投資残高も急速に増加する傾向がみられる（注6）。外国資本はその規模の大きさ、新技術装備の高度さを十分に生かして活動するとともに、インドの大資本と伍して、利権目当てに政治家・官僚（含国営企業経営者）へ働きかけ、あるいは逆に働きかけをうけて相互のゆ着関係を強化していくことになる。最近、毎日のようにインド国会を騒がせたテージャ事件（Dharma Teja 元ジャヤンティ海上運送公社会長による腐敗・公金横領・公文書偽造等にかかわる事件）の場合は、その中に日本の某企業が公社の会長テージャと共謀の上、12隻の船舶の収納価格を2%つり上げてその分をそっくりテージャの海外預金口座に払いこむという形の贈賄をすることによってインド政府の国庫に損失を与えたケースを含んでおり、外国資本と官僚とのゆ着を示す典型的なケースである（注7）。

貸付金など金融面からの外国資本によるインド企業の支配が1960年代にはいって急速に進んでいるが、このうちインド政府に対する借款供与の場合を例にとってみても、たとえば鉄鋼・重機械工場建設を目的とする借款契約条項に、借款供与国からの技術とプラントの輸入を義務づけるなど借款供与者側とインド政府当該事項担当官僚との間のなれあいの妥協成立の要素もはいつている。また産業金融公社（IFC）やインド産業信用投資公社（ICICI）など特殊金融機関を通ずる外国資金依存の

増大もみられる。国内の金融・証券市場が未発達で、また外貨使用の制限の厳しい状態の中で、政府・公社関係の低利な、かつ外資を含む融資をうけることは、それ自体で特権になる。また、限られた稀少資材の入手、あるいは利潤率の高い産業分野の新・増設認可を早急に政府からとりつけること自体が、その機会の極端に限られた国では一つの特権になる。

この特権をうるために民間各企業が死力をつくし、ありとあらゆる手段が用いられることになる。決定権限を持つ官僚に対してはもちろん、その上司、担当大臣、代議士にまで働きかけがなされ、その代償として、賄賂、退職後の企業への再就職を含むあらゆる便宜供与、政治献金などがなされている。

こうした企業間の利権獲得競争が激しくなるのは、重工業化が進む第2次5カ年計画期以降であり、外資が本格的に流入してくる時期であり、先進資本主義型政治腐敗(形式的合法性を充たした体制ぐるみの組織的な腐敗)がインドにも初めて出現してくる時期と符合するのである。

ところで、こうした利権獲得競争において、中小資本は、大資本と形式的には平等の機会をもちながらも実際にははなはだ不利である。利権獲得に、せいぜい個人的コネとかコミューナルな忠誠心あるいはわずかばかりの贈賄による相手への働きかけ以外には余り手がない。そのやり方も単純であり、すぐに露見しやすい。ゆえに政治腐敗で摘発を受けやすいのはセラジュディン、ムドガルなどの場合のように中小資本であった。大資本の場合の手口は一層巧妙であり迂回的であり、発覚しても捜査・審査段階で政治的にもみ消されてしまうことが多いので表面には出にくいのである。

ターター、ビルラ、マーチン・バーンなどの大

財閥は与党およびボスの政治家への大口出資者であり、政府および与党内部、さらに、高級官僚や議員の間にも、絶対的な影響力を保持しているから、中小資本のように非合法的な腐敗によらなくても、形式的合法性を保ちつつ着実に利権に近づきうるのである。政治家とその影響下にある官僚が、何よりも先ず大財閥への利益誘導のために機能するメカニズムは、すでに作り上げられているのである。

大財閥の中でもたとえば、ビルラ財閥は、インドの「見えざる政府」とよばれるが、先にみた外国資本と同様に、その代表を国営企業の理事会、経済開発計画に関連した各種の諮問委員会・政策審議会に多数参加させることによって、政府の税制、財政投融资政策はもとより、重要な経済政策の決定に関与してきた<sup>(注8)</sup>。また、ビルラ財閥は政府の各省ごとに特別連絡要員(liaison officer)を多数もつが、その要員には、退職してビルラに雇われた高級官僚、たとえば元会計検査院総裁(A・K・ロイ)、元大蔵省財政局長(ダリプ・シング)、元関税局長(ラマスマン)、元鉄道局長(クリパル・シング)、元軍の幹部要員などが多数含まれている<sup>(注9)</sup>。これら退役高級官僚がいかに大きな影響力を関係官庁に与えているかは、日本の例に照らしても余りに明瞭である。また国民会議派の有力政治家(たとえば、モラルジ・デサイ元蔵相、チャパン現蔵相など)の血縁者の中には、ビルラ財閥系企業に直接雇用され、あるいは関係をもつものが多いといわれる<sup>(注10)</sup>。

ビルラ財閥を頂点として、他の大財閥についても同様のことがみられるのである。その結果、次のような低利融資およびライセンスの大財閥への集中、および大財閥のための便宜的政策変更などの事態が半ば公然とおこなわれるに至っている。

すなわち、第2次および第3次5カ年計画期間(1956～66年)に、政府系の長・中期金融機関(6社)、投資機関(2社)、および政府による直接補助の3者が実際に供与した対企業金融援助支出総額58億4320万ルピーの中で、粗資産残高で上位73の大財閥が24億3280万ルピー(約41.6%)を占めている。残り全部の財閥・企業(全企業の92%以上を占める)に対しては、約58.4%が供与されているにすぎない。なお詳細に検討すると、中小工業企業への貸付けを主とすべきインド国立銀行(State Bank of India)の同期間の長・中期貸付け総額2億7490万ルピーのうち、前記上位73大財閥だけで1億7550万ルピー(約63.8%)、それを含む大規模工業部門全体をとると総額2億2250万ルピー(約80.9%)、残り5240万ルピーを中小工業企業に融資している。投資機関としての生命保険公社(LIC)およびユニット・トラスト(UTI)の同期間における長・中期投資額総計に占める大規模工業部門とその残りの中小工業企業部門との比は、LICの場合は約80:20、UTIの場合は97:3になっている(註11)。

1951年に制定された産業(開発・規制)法は、文言上は中小企業の保護・育成をねらっている。しかし、実際の運営面をみると、各種の認・許可事項について大財閥が中小企業を排除して独占的にライセンスを取得している。

工業ライセンス政策調査委員会報告書によれば、大財閥は1956年頃以降になると以下のような形で不当に自己の利潤増殖にライセンス制を使っている。

すなわち、特定の財閥は、新規製造禁止品目リストに載っている物資の生産ライセンスを入手し(たとえば、ビルラ財閥系 Century Chemicals は、D. D. T. の製造、シュリー・ラム財閥系 DCM はカルシュ

ーハ・カーバイドの製造、ムタイアー財閥系のある企業は鋼管製造を)、上からの指示にもとづき、当該正式審議機関の審議を経ずに政治的に迅速に申請を処理させ(ビルラ財閥系 Hindustan Motors の場合は中規模トラック製造のライセンス申請後2週間以内に処理をうけた)、また審議会の十分な審議を経ずに認可証を交付させ(ビルラ財閥系 Orient General Industries, 同系 Gwalior Rayon, カマニ財閥系 Jaipur Metals)、レター・オブ・インテント(letter of intent)の悪用(ビルラ財閥系 Hindustan Aluminium)、ライセンス委員会の決定の変更(ビルラ財閥系 Saurashtra Chemicals, シュリー・マンデリア財閥系 Universal General Agencies)、認可に付属した条件の無視(ビルラ財閥系 Hindustan Gum and Chemicals, 同系 Orient Paper Mills, マファットラル財閥系 Indian Dyes-tuff Industries)、自己の傘下にある多数の企業から同一製品製造についての多数の申請書を出させてライセンスを独占する(ビルラ財閥系 Manjushree Industries, 同系 New Swadeshi)などである。

ライセンス供与の面だけでなく、政府機関は、大財閥傘下の企業にプロジェクト建設を請負わせ、国営企業で生産した原材料・中間製品を安く提供し、また財閥傘下企業の製品の大量購入をおこなない、また各種の免税、融資、発行株式・社債の引き受けをおこなっている(註12)。

このようにして、政府が1956年以来「社会主義型社会」建設の旗じるしをかかげ、経済力と富の集中排除、大衆の福祉増進をうたってきたにもかかわらず、そのスローガンとは裏腹に、大財閥の純資産の増大は急激に上昇する一方であり(註13)、他方国民の1人当たり所得は伸びなやんでいる(註14)。

ライセンス調査委員会は、直接的に腐敗の実態そのものを調査対象にしてはいないが、明らかにライセンス制の欠陥と運用者側の弱点を十分につ

かんでいる特定大財閥がそこから最大限の利益を獲得するために画策し、他方では、制度の運用にあたる官僚の側も、その権能をこれら大財閥の利益促進のため恣意的に行使していたことを指摘している(注15)。

さらに、1962年10月の中印国境紛争以降、インド政府の対外軍事援助要請が公式になされ、軍事費支出も急増したが(注16)、この受注をめぐる一部の軍首脳、それを補助する官僚・政治家と国内および外国の関連企業との間のゆ着化の進行が伝えられている。もっとも軍政下のインドネシアとは異なり、インドでは議会民主制をとっているから、軍部による全面的な国家の私物化現象は起こっていないのが特色である。以上のべてきたことは、いずれも、形式的合法性をみだした実質的な国家権力・国富の私的化＝政治腐敗の進行を推定させるに足る状況証拠である。しかしわれわれが、あくまでも現行法制に固執する限りでは、この法制の枠組に抵触するほどの腐敗の摘発は、相手が政界・官界の中核に結びついている大資本の場合にとくに難しいことを認めねばならない。

特定企業によるライセンス取得件数、政府・公社融資状況、政府関係道路・土木建設工事における請負業者の選定法など、特定企業・財閥への差別的利益誘導のメカニズムを具体的かつ詳細に検討する過程で、政治腐敗の経済的基盤を正しく認識する手がかりを、つかんでいくしかないであろう。

また腐敗の概念そのものも、その発生期の産業資本主義時代に適するものから、現代の世界史的状況に合致する概念として確立すべく再検討されるべきであろう。

(ロ) 次に、新しい型の政治腐敗の政治的基盤は何であろうか。

三つの角度からこの問題に迫ろう。第1には、国営企業・公社を含めた官僚機構の膨張とその権限の拡大・多元化、第2に、政治資金の必要性の増大、第3に、議会あるいは政府による腐敗チェック・システムの機能の限界の問題である。

第1に、50年代後半にはいり州の言語別再編成とともに、中央および州政府の機構・権能の拡張が行なわれた。土地改革後の新しい土地記録・地稅査定官の任命、新農村自治組織 (Panchayati Raj) の設立など農村行政機構の拡大整備も同時に行なわれた。さらに5カ年計画の推進にともなう国家の経済活動分野が急激に拡大したから、官吏の数が飛躍的に増大し、その権能も強まった。とくに、国家の土木・建設事業、買い付け、各種ライセンスの発給許可などの権限をもつ官吏には絶大なる権限が集中した。しかもかなりの自由裁量権をもつので、その決定権の行使がとくに大きな利権を生みやすくなっている。総体として1950年代後半以降、政府が、新しい利権を生み出していく一つの装置としての性格を明瞭にしてきた。その利権の獲得競争の激化とともに、国民会議派および大資本は、官僚機構を組織的にフルに利用しようという重要ポストの人事決定への干与と高級官僚の自己党派への系列化を進めたのである。

第2に、国会・州議會議員選挙、パンチャーヤティ・ラージの役員の選挙には、年を追うごとにばく大な選挙資金が使われるようになってきた。50年代前半まで立候補者のメリットは、インドの独立運動に参加したか否か、その過程で何度投獄されたかということで判断をうけることが多かったが、50年代後半にはいると、もはや過去の経歴よりは実際に資金量で選挙の当落がきまることが多くなり、法定選挙費用制限額がまもられなくなった。国會議員選挙には2万5000ルピー (約125



万円), 州議会議員選挙には7000ルピー (約35万円) までと定められている法定選挙費用制限額の数倍の金が必要に使用されているといわれる<sup>(注17)</sup>。また, クルディプ・ナーヤーによれば, 国会議員選挙への立候補には, 約20万ルピーが必要だといわれる<sup>(注18)</sup>。そこでどうしても, 資産家あるいは他から政治資金の提供をうける者だけが立候補することになりがちである。政治資金の提供者は, 大企業, 所属政党, 後援団体, 外国機関などである。G・S・パールガヴァは「選挙において腐敗していない者を選出する方が至難のわざ」とさえている<sup>(注19)</sup>。財界は選挙ごとに多額の政治献金をしてきたが, その実態を示すデータは散発的にしかない。たとえば, 1967年の第4次総選挙の際には, ビルラ財閥は公称約159万ルピーを国民会議派に寄付し, 同様にターター財閥も公称117万ルピーを寄付したといわれる<sup>(注20)</sup>。選挙時以外にも随時, 財界から政党, 各派閥のボス, 政治家個人に政治資金が渡されている。元ウツタル・プラデーシュ州首相C・B・グプタの誕生日を記念して, C・B・グプタ基金を作るという名目で財界から集金されたが, これなどはその例である。国会議員の中にいわゆる「ビルラ・メン」とよばれる者が一時は100名近くいると噂されたが, 全く根拠のないこととは考えられない。財界が, 単に政府与党だけでなく野党にも同時に政治献金をしていることは先のムンドラ事件の中でもみられた通りである。これは短期的には議会における野党の追及への口封じになり, やや長期的にみれば企業利潤追求のための先行投資の意味をもつものになる。

財界による政治献金は, このように先行投資としてなされるものであるから将来にばく大な利益獲得を計算してなされている。ムンドラの場合

には, 25万ルピーの政治献金で1500万ルピーの融資を獲得し, 株の下落で375万ルピーの返済を免れたことは先述の通りである。

それゆえ, 政治献金はこれまで企業の損益計算の中に入れられてきたし, またその分だけ免税になっていた。サンターナム委員会の勧告にしたがい<sup>(注21)</sup>, 1969年に会社法第293条A項の改正がなされ, 会社の政治献金が禁止されたが, 実際上は, 財界と政界のゆ着関係が消えたわけではないので, いぜんとして政治献金がなされている。政党の機関紙にのせる広告料その他の名目の献金が多くなったといわれ, また政治資金には不申告の所得, いわゆる闇金 (black money とよばれ, 通貨流通量の40%も占めるという) による献金が一般化してきたといわれる<sup>(注22)</sup>。闇金とならんで注目すべきものに外国の政府系機関あるいは企業からの政治献金がある。第4次総選挙に際して, 諸外国の機関あるいは企業が, 公然あるいは秘かなルートで立候補者個人あるいはその所属団体に資金を提供していたことを内務省中央調査局 (CIB) がつかんでいる。その中でも, 継続的かつ巨額な資金がアメリカおよびソ連側から提供されていたといわれる<sup>(注23)</sup>。ここでも国内企業による政治献金の場合と同様, 国際的レベルでの腐敗発生条件がみられる。

政治献金を受ける側からも, 反対給付として, 情報の提供, 利権の供与, 政策の変更などがなされることになる。官僚は政治家の指示にしたがい形式的合法性を整えて事进行处理する。そのことが官僚にとっては保身につながり, 積極的に出世の機会をつかむ糸口となり, 退職後の再就職のための売込みにも通ずるのである。この意味からも, 政治献金は本質的に賄賂であるといわざるをえない。政・官・財界がそれぞれの思惑と利害でゆ着

する関係が50年代後半以降とくに顕著になってきたのである。

第3に、腐敗に対する事前あるいは事後のチェック・システムは、50年代後半以降の新しい型の腐敗に対して有効に機能しているであろうか。

議院内閣制をとっているインドでは、国会が国民の利益のために、内閣の行政を監督する任に当る。しかし政府与党および個々の議員が財界などの政治献金に依存している限り、与党・財界の利益を最優先する官僚の不正行為の徹底的糾弾は到底できないのである。かえってその不正をいんべいするのに手をかし、国民の追求をそらそうとすることも多々あるといわれる。先述（本稿 Ⅲ 1. ケースにみるインド的政治腐敗の特徴の(2)および(3)）のように、ネルー首相が国民会議派中枢の閣僚の腐敗の取り上げ方あるいは処理の仕方ですした態度は、かれの「友人や同僚に対する誤った忠節の観念」によるところが大きいとしても、「会議派と官僚組織と財界の3者間の利権・政治資金を介したゆ着関係を大衆の目にさらすことを恐れた」からにはほかならない。また、企業が政治献金で失った分を基礎物資の価格つり上げでカバーしているのを、政府・与党がなぜ黙認しているのか、という疑惑も提示されている<sup>(註24)</sup>。また、大量のライセンスがビルラ財閥の手に集中したことに関して、国会でその調査要求が出された折に政府は、調査委員会設置をひたすらひき延ばした。遂に、濃厚さで通った上院副議長（V・アルヴァ女史）が不満を表明する一幕さえ起こっている<sup>(註25)</sup>。ビルラ財閥と会議派首脳部および高級官僚とのゆ着が招いた事態に対する不満は、会議派内部の若手議員の間にもひろまっていた。69年2月、会議派若手急進派グループ「ヤング・ターク」のチャンドラ・セカール議員は、「脱税、政府統制機構を利用

した事業拡大」など88項目にわたるビルラ財閥の脱法行為を列挙した覚え書きを国会に提出して、当時の蔵相モラルジ・デサイらと激論をかわしたといわれる<sup>(註26)</sup>。このように、少なくとも会議派が69年末に分裂する前までは、議会および政府自体による大資本とゆ着した官僚・政治家の腐敗をチェックする機能がほとんど働かなかったといつてよい。したがって、新しい型の政治腐敗のケースが大衆の目にふれることがなかった、と考えられよう。

(4) 最後に、新しい型の政治腐敗を支える政治文化的基盤を概観しよう。

政治文化的基盤の中には、それを支えるものと、内部から切り崩していく要素の双方がみとめられる。

50年代半ば以降は、何よりも飛躍的な工業化が進められた時期であり、財界はもとより、官僚・政治家の間にも大衆の意識の中にも生産第一主義を容認し、生産増大のためには、財・政・官界の多少のゆ着関係もやむをえないものと放置する雰囲気支配的であった。生産増強あるいは産業保護の名のもとに特定企業に免税・補助金・融資などの形で特別の優遇措置が与えられ、またそれを正当化する議論も行なわれた。ビジュ・パトナイク事件にみられたように、ばくだいな国家の開発資金が法的形式だけを整えて私物化された。セラジュディン事件にみられたように、マンガン・クロムの増産を名目に業者に非常に有利な条件で鉱区の採掘権を授与するのを黙認するような雰囲気一般的存在していたのである。それが社会一般の価値体系あるいは倫理になっていたという意味ではない。おそらく大衆の大部分はそういう腐敗の存在を知らなかったであろうし、かりに知る機会があっても、自分らにかかわりのないもの、

高い地位にとまなうむしろ当然の役得とみなして、無関心たらざるをえなかったであろうと思われる。腐敗を含む全社会状況への多くの大衆の無関心、無気力、無参加は、政治が大衆とあまりかかわりのないところで行なわれてきたからにほかならない。植民地支配者から権力の移譲を受けたインド人新支配者が20年余にわたる盤石の支配にあぐらをかき、先述のように、権力者には従順である官僚も民衆蔑視の態度から脱しきれずにきたことと関連がある。ジャーナリズムも概して権力者側にたっており、その一環として巧みに操作されることが多いので、なおさら政・官・財界のゆ着による腐敗の実態が大衆に伝わりにくい。

腐敗に反対しそれを糾弾する世論の形成がこのようにして妨げられてきたにもかかわらず、人民の立場に立った少数のジャーナリストおよび野党の追及によって、あるいは与党内部の派閥抗争の結果、次第に腐敗の実態が大衆の知るところになりつつある。旧い型の、政治・行政の低いレベルでの腐敗については大衆が日常生活の中で一番良く知っており、今度は、形式的合法制をみだし、公権力行使に名をかりた私的利益の追求、すなわち、新しい型の腐敗への怒りが高まりつつある。それとともに大衆の間に、大衆の福祉に基準をおいた新しい腐敗の観念が定着しつつあるように思われる。

第4次総選挙で、国民会議派所属の多数の腐敗政治家が落選したことは先述のとおりであるが、これは大衆の間に育ちつつある新しい腐敗観念の定着の一指標であろう。

第4次総選挙頃を境にして、反腐敗勢力の立場が相対的に強化され、政・官・財界のゆ着への監視と追求がきびしくなってきた。腐敗が公然と行なわれにくい土壌が次第に生まれつつあるように

みえる。

しかしそれにもかかわらず、政治資金必要性の増大、それを軸とした政・官・財界のゆ着関係もはるかに大きな力で進行している。その結果、逆説的ではあるが、反って新しい腐敗観念が大衆の間に一層広く定着する条件が育ちつつあるともいえる。

## (2) 反腐敗の試行

インドにおける腐敗の将来を展望する上で、反腐敗への動きも正しく評価しておく必要がある（しかし本稿では、資料の入手難により素描にとどめたい）。

(イ) まず、反腐敗の動きをみるに際して、腐敗そのものの件数がインドでは他の後進諸国に較べてはるかに少ないという議論がある<sup>(註27)</sup>。

果たして少ないかどうか、あるいは、少ないといってもそれぞれの型の腐敗について数量的かつ、総合的に比較検討すべき資料がないので定言的な結論はさし控えたい。

しかしインドは、法による統治の原則をイギリスから継受し、官僚制における職務・分限がかなり明確化されているから責任管理体制が比較的うまくいっているといつてよいであろう。これが第4型を除く腐敗、とくに第1型の腐敗の発生予防にかなり役立ってきたと考えられる。

会計検査院、国会および州議会の予算委員会 (Estimate Committee)、決算委員会 (Public Account Committee)、各省庁・部局内に設けられた監察組織、国会内に設けられた公共企業委員会 (Committee on Public Undertakings)、インド準備銀行外国為替管理部などの諸制度の整備が、ある程度まで腐敗の発生を妨げてきたことは事実である。

また、内務省に、特別の部局を設置するなど反腐敗運動への姿勢を示した。しかし問題なのは、

実際の管轄権が、高級官僚、大臣、議員などには及ばないことであった。このため、かねてから大臣、高級官僚に対しても管轄権を及ぼすスカンジナビア諸国の「大衆の代理人」(Ombudsman) 制度を導入しようという動きがインドにはあった。

元蔵相 C. D. Deshmukh が最初にその導入をよびかけて以来(59年7月)、第3回全印度法律家会議(62年8月)、全インド製造業者団体(AIMO)中央委員会席上での Prabhu V. Mehta の発言(63年11月)などによってとり上げられた。こうした世論におかれて、インド政府内務省は、63年4月および同年12月の国会でその設立の必要を認めた<sup>(注28)</sup>。だが、憲法上の権限・性格などに疑問が出され、そのまま数年放置された。68年5月にやっと法案<sup>(注29)</sup>が内務省から国会に提出され、69年8月に法案が通過した。しかし、この「大衆の代理人」制度の権能・任命などについて今日においても疑義が出されている<sup>(注30)</sup>。

法制度の面からの反腐敗への取り組みもみられる。

以前からあった腐敗予防法(Prevention of Corruption Law, 1949)を、サンターナム委員会の勧告を一部とり入れて改訂し、新たな反腐敗法(Anti-Corruption Law, 1964)を制定した。

次に、インド会社法(The Companies [Amendment] Act, 1956)を2度にわたり改訂して、会社による政治献金を全面的に禁止するに至ったのもそういう試みの一つである。

また、大臣のための道義規則を作成し、その資産や受贈品の申告を義務づけた。

選挙法を改訂して選挙用資金に一定の上限を設定したのも反腐敗への法制的取り組みの一つに数えられる。

これらはいずれもザル法であるとの評もある

が、反腐敗への取り組みの一定の水準を示しており、法規範としてそれなりに確立したことの意義は評価されるべきである。

以上みたような行政的および法制的側面からの腐敗のチェック・システムの整備は、インドネシアなどと較べてみるとはるかに進んでおり、おそらく先進諸国にもひけをとるものではない。

経済面で、とくに外資が関係している腐敗が比較的少ないのは、民族資本が相対的に強いことと、インド自体の市場が狭い上に各種の統制・課税が多く外資にとって決して魅力のある国ではなかったことにも起因している。それゆえ、これまで外資間で、大規模な贈賄をふくむなりふりかまわない激烈なインド市場獲得競争がほとんどみられなかった。この点では他の後進諸国、とくにインドネシアやタイの場合と対照的である。

政治文化的側面としては、大衆の反腐敗意識はすでにかなり高いということである。植民地統治下において、イギリスの法制・価値観が割合すんなりとはいった国の一つであり、腐敗に対する社会規範も現代のインドの大衆の間に引き継がれ、かなり定着してきたとみられる。このことに関連して、マハトマ・ガンジーは、腐敗こそインドの後進性の主要な原因の一つである、と大衆に語りかけたが、インドの大衆にはこうしたマハトマの清貧の精神を共有し、あるいは受け継いでいる者がかなりあるように思われる。大衆の間に、一つの理想的な政治家の姿として「強力な指導力を持ちかつ清潔(strong and clean)」であるべきことがしばしば語られる。こうした一般大衆の確信を基礎とする反腐敗意識がインド的政治文化の一部を構成している。ということは、これまで検討した強力な政治的・経済的な腐敗への誘因にもかかわらず、未だ弱体であるにしても大衆の間にすで

に、それを乗り越える文化価値が定着していることを意味している。

個々人の反腐敗意識が、何らかの具体的成果をあげるためには、それが世論として結集される必要があり、できうれば、それが統一した運動へ発展していく必要がある。

腐敗をチェックする力としての世論形成に、教育の普及、ジャーナリスト達のマスコミ活動がどの程度貢献したかは明らかでない。しかし、今日のようにコミュニケーション・システムの発展をみた時代には、反腐敗への世論の結集は以前よりもはるかに容易になってきた。また腐敗に関する外国の思想や制度などの導入も比較的容易になされている。腐敗を正当化し、あるいは損益計算の上からその存在の合理性を説く一部アメリカの学者らに支持されている考え方も定着する可能性があるといえるし、また反対に、社会主義国における腐敗撲滅運動にインスピレーションをうけつつある大衆の層が、増加している点の指摘もできよう。いずれにせよ、腐敗を乗り越える文化価値がインド大衆の間にすでに存在するから、大衆は、マス・コミが正確な情報を提供する限り腐敗した政治家への評価をかえながら現実の政治経済過程に対応していくであろう（第4次総選挙）。

(ロ) インドは独立とともに、植民地的、前近代的、小商品生産的、国家資本主義的、大規模私経営的の五つの社会・経済制度を同時併存的にかかえることになった<sup>(註31)</sup>。先に検討したように、インド的腐敗の型態は大体このウクライドに照応している。政治的、文化的要因もこれに加わり腐敗の現われ方に多様性を増している。この多様性の中から、インド型の腐敗に四つの類型を区分したのであった。第1は、行政的腐敗、第2は、小規模の政治的腐敗、第3は、外資型腐敗、第4は、

構造的に体制内にビルト・インされた「新しい」先進資本主義型腐敗の四つの型であった。

第1型の腐敗は、植民地的、前近代的、小商品のウクライドを反映しつつ、依然として残っており、今後も当分は残るであろう。しかし1950年代後半以降、国家資本主義政策の展開、外資活動の増大、大財閥の飛躍的成長に照応して、第1型から第2型が、さらに60年代にはいと第3、第4型の腐敗がインドの政治・経済過程において一層重要なものに変化しつつある点につきその基盤との関係で検討した。

そこで、反腐敗運動は、上の四つの型にそれぞれ対応した戦略をきめ細かに立て実施する必要がある。

すでに検討したように、政府は、腐敗を予防し、取締まる法律および制度を設け、それらが、ある程度まで第1、第2の型の腐敗に対して効果をあげたことをわれわれは知っている。しかし、第3、第4の型の腐敗に対してほとんど無力であった。それは、それなりの体制に内在する理由が存在していることもわれわれは知っている。

反腐敗運動はそこで、政府の措置をまつだけでなく、広く、労働者・農民および一般大衆によって担われなければならないであろう。とくに、第3、第4の型の腐敗への反対闘争の場合にはそうである。これまでは、どちらかといえば、少数のジャーナリスト、研究者、対立する派閥および野党などの間だけで問題がとり上げられ、かれらが運動の担い手であった。したがって反腐敗運動は広般な大衆のエネルギーをひきだせず総選挙前後だけの線香花火現象に終わり、腐敗の根源に手を触れられなかった。

現在の段階で、インド国民大衆の反腐敗意識が統一した運動に発展していくまえに乗り越えねば

ならないいくつかの問題があるように思われる。

第1に、大衆自体がカースト、宗教、言語、職業などによるインド特有の分断要因をどう克服するか、という問題である。

第2に、進歩的政党・政治家・労組などによる上からの運動指導に終わらず、体制から疎外されている諸階級・階層すべてを含む下からの広範な反腐敗市民統一戦線運動に結集するための対話・情報伝達場の設定および組織化が緊要であろう（この視角から、たとえば1950年代後半以降、資本内部において大財閥・中・小資本の対立が激化し、農村内においても地主・富農・中・小農の対立が大きくなってきており、分裂後のインディラ・ガンジー国民会議派は中小資本、中・小農層をその主要支持基盤にくみかえつつあるので、進歩的勢力は今こそこれらの階級・階層をも大財閥・地主・富農の腐敗に反対する闘争の戦線にくみ入れることが可能であろう）。

第3は、第2と関連して、企業内、官庁内、政党・政治家事務所内、さらに家庭内部からの反腐敗運動ののろしが、いつでも自然に上ってくるように（反腐敗運動に参加する大衆の自発性、創意やエネルギーをひきだしていくために）社会経済体制そのものが本当に大衆の福祉増進のためのものに変えられていく必要があることである。

インドの大衆の叡智は、遠からずこれらの問題への解決を見出していくにちがいない。

労働者・農民組織を前衛とした大衆の政治意識の成長は、かつてヨーロッパ産業資本主義が生みだした法制上の腐敗の観念を乗り越えて、現代の世界史的状況に合致し、何よりも大衆の福祉増進を最高の基準とする新しい社会規範の樹立を要求していくであろう。

権力者側の「公」の僭称による私的利益追求のメカニズムを鋭く指摘し、その虚偽を摘発し、利

益を独占者から取戻していくインド大衆の運動は、端初的な姿としては、まず各職場や、市民の中から、ちょうど今日の公害反対闘争に似た展開を開始していくように思われる。

（注1） 井上宣時「インドにおける経済援助の災態」（原堀天編『外国援助の経済効果』アジア経済研究所1968年）35～41ページ。

（注2） 公共部門投資の外国援助依存率の算定については、公共部門の範囲をどこで定めるか、外国援助についても援助約定額か、実際支出額などにより算定数字が異なってくる。たとえば、第1次、2次、3次計画中の公共部門投資の外国援助依存率を、Ajit Roy (*Some Aspects of Economic Development in India Since Independence*, p.37) は、それぞれ、14%、25%、32%と算定し、井上前掲論文 37ページは、経済計画における公共部門資金調達に占める外国援助に見合う予算収入（実績）比率と比較しているが、第1次、2次、3次計画では、それが、それぞれ9%、22%、28.4%となっている。奥村茂次（『国際条件とそのインパクト』大阪市立大学経済研究所編『アジアにおける国家資本主義の研究 I』162、166ページ）は、それぞれ10%、24%、29%と算定している。本稿はこれによった。

（注3） *Annual Report for 1960-61*, the Ministry of Commerce and Industry, Government of India; Kidron, Michael, *Foreign Investment in India*, London, Oxford University Press, 1965, pp. 233～236.

（注4） *Ibid.*, pp. 236～237.

（注5） 新聞・雑誌はもとより、議会でもとりあげられた。疑惑は与党国民会議派内部からも出された（たとえば全インド国民会議派委員会大会などの席上）。

（注6） 外国長期企業投資残高総計は以下のように増加傾向をたどっている。

|        |           |      |
|--------|-----------|------|
| 1948年央 | 25億5800   | 万ルピー |
| 1955年末 | 44億2400   | 万ルピー |
| 1957年末 | 53億2000   | 万ルピー |
| 1959年末 | 58億2800   | 万ルピー |
| 1960年末 | 63億4700   | 万ルピー |
| 1961年末 | 67億9800   | 万ルピー |
| 1962年末 | 73億5500   | 万ルピー |
| 1963年末 | (75億5000) | 万ルピー |

1964年末 (80億6000万ルピー)  
 1965年末 99億5000 万ルピー  
 (73億9000万ルピー)  
 1966年末 106億9900 万ルピー  
 (79億7000万ルピー)  
 1967年末 123億0600 万ルピー  
 (104億5000万ルピー)

なお、国別、投資型態別、産業別投資残高についての詳細はインド準備銀行の次の資料を参照のこと。

Reserve Bank of India, *India's Foreign Liabilities and Assets*, 1961--Survey Report, Bombay, 1964, ほか。カッコ内は、*Reserve Bank of India Bulletin*, Aug. 1969, p. 1122 によった。

(注7) テージャ事件関係の記事については、たとえば *Times of India* 紙だけでも次のような記事がのせられている。

"Teja got \$ 10. 84 lakh by way of Commission," Oct. 23. '71.

"Dharma Teja Case: Wrong entry of charter hire alleged," Nov. 2. '71.

"Alleged wrong entries on Teja's instruction," Nov. 4. '71.

"Errors in accounts of Jayanti pointed out," Nov. 9. '71.

"Mala fides in Teja prosecution denied," Nov. 10. '71.

"Funds not properly used by Teja, says counsel," Nov. 12. '71.

など多数である(これら資料入手につき清水学氏の多大の御助力をえた)。

(注8) 加藤長雄『インドの財閥』アジア経済研究所 1962年 103~106ページ。

(注9) 吉賀正則「インド」(衛藤藩吉編『アジア現代史』毎日新聞社 1969年) 283ページ。

(注10) 同上書 283ページ。

デサイ元蔵相夫人および息子たちがビルラ財閥系のホンベイ貿易会社に対する主要出資者の中に加わり、チャパン蔵相子息がビルラ系会社の有力代理店に雇用されているなどである。

(注11) Ministry of Industrial Development, Internal Trade and Company Affairs, Government of India, "Report of the Industrial Licensing Policy Inquiry Committee (Main Report)," pp. 150~151.

(注12) *Ibid.* pp. 63~74.

(注13) 伊藤正二「独立後インドにおける資本の集中化傾向とそのいくつかの要因」(アジア経済研究所所内資料として刊行予定)を参照されたい。

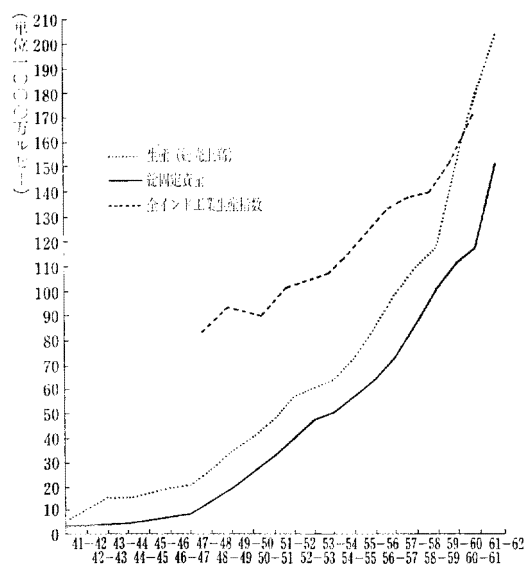
民間会社部門のライセンス入手、拒絶、外資合併の各

種ライセンスについての百分比

| ライセンス・カテゴリー |                       | 会社数    |        | 拒絶数    |        | 外資合併数 |  |
|-------------|-----------------------|--------|--------|--------|--------|-------|--|
| 企           | 業                     |        | ライセンス数 |        |        |       |  |
| 1.          | 73 大 財 閥              | 7.38   | 30.39  | 28.40  | 39.10  |       |  |
| 2.          | 同上系第2部門企業             | 0.57   | 1.77   | 2.17   | 2.20   |       |  |
| 3.          | 1.と2.の合計 そのうち         | 7.95   | 32.16  | 30.57  | 41.30  |       |  |
| 4.          | 20 大 財 閥              | 3.74   | 18.04  | 17.94  | 23.14  |       |  |
| 5.          | 同上系第2部門企業             | 0.45   | 1.41   | 1.84   | 1.82   |       |  |
| 6.          | 4.と5.の合計              | 4.19   | 19.45  | 19.78  | 24.96  |       |  |
| 7.          | 大規模独立会社               | 0.22   | 5.60   | 2.20   | 5.83   |       |  |
| 8.          | 3.と7.の合計 大規模工業部門      | 8.17   | 37.76  | 32.77  | 47.13  |       |  |
| 9.          | その他の外国会社              | 0.51   | 3.55   | 1.39   | 3.68   |       |  |
| 10.         | その他の会社                | 91.32  | 58.79  | 65.84  | 49.19  |       |  |
| 11.         | 8.と9.と10.の合計非公開民間会社部門 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |       |  |

(出所) Ministry of Industrial Development, Internal Trade and Company Affairs, "Report of the Industrial Licensing Policy Inquiry Committee," p. 50.

ビルラ系主要企業の発展



(出所) 伊藤正二「ビルラ財閥論」(アジア経済研究所所内資料 1969年) 7~8ページ。

(注14)

インドにおける国民1人当り所得の伸び

(単位: ルピー)

|         | 一人当り粗収入(1) |               | 一人当り純生産(2) |               |
|---------|------------|---------------|------------|---------------|
|         | 現行価格       | 1948/49年<br>価 | 現行価格       | 1960/61年<br>価 |
| 1948/49 | 249.6      | 249.6         |            |               |
| 1949/50 | 256.0      | 256.6         |            |               |
| 1950/51 | 266.5      | 247.5         |            |               |
| 1951/52 |            |               |            |               |
| 1952/53 |            |               |            |               |
| 1953/54 |            |               |            |               |
| 1954/55 |            |               |            |               |
| 1955/56 | 255.0      | 267.8         |            |               |
| 1956/57 | 283.3      | 275.6         |            |               |
| 1957/58 | 279.6      | 267.3         |            |               |
| 1958/59 | 303.0      | 280.1         |            |               |
| 1959/60 | 304.8      | 279.2         |            |               |
| 1960/61 | 325.7      | 293.2         | 306.7      | 306.7         |
| 1961/62 | 333.6      | 294.3         | 316.7      | 310.2         |
| 1962/63 | 339.4      | 293.4         | 326.8      | 308.8         |
| 1963/64 | 370.9      | 301.1         | 367.0      | 319.2         |
| 1964/65 | 421.5      | 317.0         | 420.2      | 333.6         |
| 1965/66 |            |               | 420.5      | 307.3         |
| 1966/67 |            |               | 471.2      | 302.4         |
| 1967/68 |            |               | 542.9      | 321.3         |
| 1968/69 |            |               |            |               |

(出所) (1) Ministry of Finance, Government of India, *India Pocket Book of Economic Information 1966*, Delhi, 1966, p. 26.

(2) Central Statistical Organisation, Government of India, *Statistical Abstract of the Indian Union 1969*, Delhi, 1970, p. 474.

(注15) Ministry of Industrial Development, Internal Trade and Company Affairs, Government of India, *op. cit.*, p. 74.

(注16) 対インド外国軍需援助の実態は不明であるが、断片的な資料は、英国の戦略問題研究所で出版されている軍事関係年鑑を参照できる。インド政府の純国防支出として経常および資本勘定に計上されているものは実態を相当に離れた過少のものと考えられねばならない。なぜなら、国防費支出という項目にはいらない軍需品用原材料・部品製造部門産業が多数あるからである。

純国防費支出 (単位: ガルビー)

| 年次             | 支出項目 | 経常勘定     | 資本勘定    | 合計       |
|----------------|------|----------|---------|----------|
| 1950/51        |      | 164,130  | 4,910   | 16,9040  |
| 1955/56        |      | 172,230  | 17,590  | 18,9820  |
| 1960/61        |      | 247,550  | 33,390  | 28,0940  |
| 1961/62        |      | 289,500  | 22,900  | 31,2400  |
| 1962/63        |      | 425,300  | 48,600  | 47,3900  |
| 1963/64        |      | 704,150  | 111,900 | 715,340  |
| 1964/65        |      | 692,850  | 112,950 | 805,800  |
| 1965/66        |      | 762,180  | 122,580 | 884,760  |
| 1966/67        |      | 797,800  | 110,790 | 908,590  |
| 1967/68        |      | 862,210  | 106,220 | 968,430  |
| 1968/69        |      | 929,100  | 104,100 | 1033,200 |
| 1969/70 (改訂推計) |      | 979,300  | 125,400 | 1104,700 |
| 1970/71 (予算推計) |      | 1017,800 | 133,700 | 1151,500 |

(出所) Central Statistical Organisation, Government of India, *Statistical Abstract of India 1969*, pp. 483~490, 495~496.

Tata Economic Consultancy Services, *Statistical Outline of India 1970*, Popular Prakashan, Bombay, 1970, pp. 91~92.

(注17) たとえば以下をみよ。

Rao, B. Shiva, "Possible Deterrents to Corruption in Election," *Patriot*, November 27, 1968.

Reddy, G. K., "Philosophy of Public Corruption," *The Hindu* (April 7, 1970).

(注18) Nayar, Kuldeep, *India: The Critical Years* (Delhi, Vikas Publications, February 1971).

(注19) Surendranath Dwivedy and G. S. Bhargava, *Political Corruption in India, op. cit.*, p. 13.

(注20) 古賀正則「インド」前掲論文 283ページ。

(注21) Ministry of Home Affairs, Government of India, *Report of the Committee on Prevention of Corruption, op. cit.*, p. 105.

(注22) Ministry of Law, Government of India, *The Companies (Amendment) Act, 1969, No. 17 of 1969*.

の第293条A項の改正をさす。改正前の1960年法によれば、「各会計年度に2万5000ルピーをこえるまたは過去3会計年度の平均純益の5%たる額または総額のいずれか高い額を上回らない限りは政党にまたは政治目的で個人または団体に」政治献金をすることが認められていた。もっとも、会社の損益計算書には、献金した総額、相手の政党、個人あるいは団体の名称を記載しなければならないとされていたが、これはほとんど空文にひとしかったといわれ、今回の改正になった。

なお、安田信之「インド会社法」(谷川久編『アジア諸国の会社法』アジア経済研究所 1971年)を参照されたい。

(注23) Nayar, K., *op. cit.*, pp. 266~267. Nayarによれば、インド政府内務省がこれら外国による政治資金供与について調査した結果、その中の若干のものは「別の目的で」供与されていたことが判明した。アジア財団 (Asia Foundation) を通じ CIA 資金がふんだんに使われており、また米国情報センター (U. S. Information Centre) もそのいかがわしい資金供与活動のために1970年5月16日から閉鎖するよう命じられたとのべている。

(注24) Dwivedy, Surendranath and G. S. Bhargava, *op. cit.*, p. 12.

(注25) *Times of India*, December 27, 1968.

(注26) 古賀正則 前掲論文 282ページ。

(注27) Dwivedy, S., and G. S. Bhargava, *op. cit.*; Reddy, G. K., *op. cit.*; Myrdal, G., pp. 942~943.

(注28) *The Journal of the Administrative Sci-*



ence, Vol. XIV, Nos. 1, 2&3, January-December 1969, pp. 9~10.

(注29) *The Lokpal and Lokayukta Bill 1968, Bill No. 51 of 1968.*

(注30) たとえば, Sharan, Sarojini, "Ombudsman in India," *The Indian Journal of Political Science*, Vol. 32, No. 2 (April-June 1971) に問題点が述べられている。

また, 行政改革委員会 (Administrative Reform Commission) 委員長をしていた K. Hanumanthaiya の危惧は参考になる (K. Hanumanthaiya がパटना大学行政研究所で行なった講演のテキストは次の雑誌をみよ。 *The Journal of the Administrative Sciences*, Jan.-Dec. 1969, *op. cit.*)。

「大衆の代理人」制度が, 内閣および議会の権限と

ていしょくすることに対する疑義について次の論文を参照されたい。

Sathe, S. P., "Lokpal and Lokayukta: The Indian Ombudsman," *Journal of the University of Bombay; Arts Humanities and Social Sciences*, Vol. 38, No. 74 (October 1969), p. 268.

Minathur, M. A., "Ombudsman in India," *The Supreme Court Journal*, Vol. 38 (1968), p. 37.

Tripathi, P. K., "Lokpal: The Proposed Indian Ombudsman," *Journal of the Indian Law Institute*, Vol. 9 (April-June 1967), pp. 135~152.

(注31) 尾崎彦朔「後進国における国家資本主義」(『経済学雑誌』 48巻 1・2号 1963年2月号)。

(調査研究部)

#### アジア経済研究所刊行

##### 中国の化学工業

神原 周編

乏しい資料をフルに活用し, 数回の訪中体験を通してあらゆる角度から今後とるであろう進路の傾向をひきだす  
448頁/¥ 1600

##### 東南アジアの鉱産資源IV—タイ

藪部竜一編

文献解題シリーズ第16集としての本書は, 第2次大戦後の文献を対象に要約改編する。掲載文献数は英文27編, 和文4編, 計31編。  
120頁/¥ 400

##### 標準国際貿易商品分類(SITC, R)

アジア経済研究所統計部訳

国際連合刊行の "Commodity Indexes for the Standard International Trade Classification" の翻訳で, 約3万以上にのぼる個別商品名を英対照の形に編集したものである  
640頁/¥ 2500

##### パキスタンの企業

山上達人著

個別企業の特徴を数個の指標で析出, その前提として, 全産業を具体的数字に基づいて概観し, 産業部門別バランスシートを分析する  
360頁/¥ 1000

##### 国際政治と中国

G・クラーク著

—オーストラリア外交から見る 松本 繁一訳  
「中国は脅威か」——これまでのところ本書ほど広い視野からこの問題を論じ, 包括的, 実証的に「中国の侵略性」という神話をうちくだしているものはない。  
390頁/¥ 500

アジア経済出版会発売